

12月定例会 水道やバス料金値上げ決め閉会 たちばなふみ市議が代表で討論

12月23日、市民の願いに背き、2026年10月からの水道料金値上げ、4月からのバス料金値上げなどを決め、松江市議会12月定例会が閉会しました。5月から取組んできた水道料金値上げの問題では、1688筆もの「水道料金値上げ撤回を」の声が届く中で、共産党市議団を除く全ての議員が値上げに賛成しました。松江市は「受益者負担」「独立採算」と冷たい姿勢を崩しませんでした。10月からの値上げは決まりましたが、今後も暮らしの願いを届けてがんばります。会派を代表して、たちばなふみ市議が討論しました。抜粋して報告します。

バス料金1割超値上げ

初乗り運賃を250円とするなど平均1.56倍の値上げとする案です。ゾーン運賃の導入で市民の利便性への配慮がなされているが、一方で、市街地ゾーン以外の周辺部と行き来について1割以上の料金値上げとなつていきます。車がなくとも安心して暮らせるまちへ、市民の利用増進のためにも公共交通は安価であるべきと考え料金値上げに反対しました。

松江地域包括支援センターに係る条例一部改正

この条例改正は、水道料金を平均26.02%増とするものです。基本料金は口径13ミリ、20ミリの一般家庭用のもののみ値上げ、使用料は、大口利用者への配慮で増度の緩和がなされています。物価の高騰で米など食料品はじめあらゆるものの値上げがされています。賃上げも年金上乘せも物価の上昇にとっても追いついていません。そんな中で、命と健康にかかわる水の給水料金を上げることは、市民の立場からしても許されるものではありません。来年10月からの値上げに改めて反対を表明しました。



たちばなふみ市議会議員

この条例改正は、地域包括支援センターの職員配置について、法の定める65歳以上の市民6千人につき保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士の3職種を一人ずつ以上配置する基準を、人手不足を背景に、複数区域で3職種いれば、圏域に2職種で基準を満たすものとし、規制を緩和するものです。人手不足の解決にならないばかりか、更に加速させることにつながる懸念があり反対しました。

エコクリン松江長期契約

補正予算の中でエコクリン松江の長期包括的運営業務委託事業として15年間で251億円の債務負担行為を設定する予算案となつていきます。市民にとってなくてはならないゴミの処分施設。しかし修繕費がこれまで定期整備として44億3千万円。今後15年間で90億円の見込み。9月議会で議決した基幹設備改良105億円を合わせると、修繕費は30年間で240億円。合計700億円と市民目線から見るとあまりに巨額。長期包括の振り返りや評価には市民的な検証が必要。15年間の長期にわたる高額な契約で市民説明が不十分であると訴えました。

陳情5号及び6号「水道料金値上げの中止を求める」

陳情5号では「水道料金値上げは年金生活者の生活をおびやかすもの」「年金生活者は物価高騰で日々の暮らしは大変厳しい」「消費者物価の上昇の年金が追い付いていない」と訴え、陳情6号では、「もう節約は限界」家計は「どこも削るところがない」「医療費や介護保険の負担、子育ての学費の負担にも、賃金や年金の引き上げが全くついていない」と現状を訴えている。生活実感から陳情されており暮らしを守るために手を尽くしてほしいという陳情者の願意にこたえ、この陳情を採択すべきと訴えました。

緊急署名 水道料金値上げはストップを 松江市社保協が1688筆の署名提出



桂部長に署名を手渡す伊東事務局長ほか市社保協のみなさん

松江市が来年10月から水道料金を平均26.02%値上げしようとしていることを受け、松江市社会保険推進協議会（石田忍会長）が、19日、松江市に対し値上げをしないよう求める署名1688筆を提出しました。これまで本年5月に水道料値上げの答申報道後、市民説明会の開催、市に要望書を提出するなど活動してきました。今般12月議会に議案が提出されることを受け11月末から緊急の署名活動に取り組み、約半月で市民から多くの署名が寄せられました。市社保協の伊東事務局長は「物価高騰で市民が苦しい中、1%の値上げも商人は悩んでいる」と訴え、新婦人県本部山崎会長は、「水道は命と健康に関わるもの。家計収入に見合わない物価高で暮らしが厳しい中、なぜ今なのか」と訴えました。

たちばなふみ松江市議は「短期間で1688人の多くの市民が名前を出して声を上げてくれた。この声を受け止め、市民の暮らしを支えるよう今からでも撤回を」と求めました。桂上下水道部長は「水道会計は独立採算で受益に対する一定の負担はお願いしないといけない。水道料金の仕組みを丁寧に市民に説明していく。署名を受取ったことは市長に報告する」と応じました。

議案提案権活用で 意見書案提出 国の責任で小中学校給食費無償化を

党松江市議団は、議案提案権を活用し、松江市議会12月定例会に「小中学校の学校給食無償化を求める意見書」案を議員提出議案として提案しました。党松江市議団は、議案提案権を活用し、松江市議会12月定例会に「小中学校の学校給食無償化を求める意見書」案を議員提出議案として提案しました。

学校給食の無償化は、政府が2025年2月に、2026年度に小学校から無償化する方針を閣議決定しました。その後政局が混乱したため制度設計が進まず、11月になつて財政負担について地方負担が検討され、全国知事会など多くの反対に撤回するなどの動きがありました。

結果、全額国負担で、児童1人あたり月5200円を公費で支援し、給食費が5200円を超える場合は、自治体や保護者の負担を可能とする内容で自民、日本維新の会、公明の3党による実務者協議で決定しました。この案では、そもそもの目的である「保護



者負担無償化」が自治体によっては置き去りにされ保護者負担を求める懸念が残ります。この意見書案は、改めて、国の責任で小中学校の給食費無償化を押し進めるよう地方自治体から声を上げるよう求めるものです。議会では党市議団3名以外の議員27名の反対で否決されました。松江市でも、今後国の制度を活用し保護者負担を無償にするよう求めていく必要があります。

